

カナダにおけるESL教育の特質

—アルバータ州エドモントン市を事例として—

小 沼 清 香

(本学大学院博士後期課程)

1. 問題状況の概要

今日、急速な国際化により物・事・人の盛んな移動が加速しており、そのことが教育に与える影響も大きくなっている。欧州諸国では、第二次世界大戦以降に労働力の確保を目的として、外国人労働者を多く受け入れた。2001年に、経済協力開発機構（Organization for Economic Co-operation and Development : OECD）によって、加盟諸国の学力調査比較「生徒の学習到達度調査（Programme for International Student Assessment : PISA）」が初めて実施された。その結果、ドイツは参加国平均の点数よりも低く、順位が下位層の3分の1という事実が明らかとなり教育関係者に大きな衝撃を与えた。分析の結果、ドイツの子どもの低学力の一因となっているのは移民の子どもの学力不足という事実が浮き上がり、全国レベルで移民の子どもの教育問題の対応に乗り出した¹⁾。

このような事例からも、別な国や異なる文化圏から移動してくる人々への対応、いわゆる移民に対する教育が多くの国での重要な教育課題であることがうかがえる。受入国が、移民に配慮した社会政策や教育政策を行えば、人的資源として国にとっても貴重な存在となる。しかし、どの国でもそれは容易なことではない。子どもの権利条約29条において、「児童の父母、児童の文化的同一性、言語及び価値観、児童の居住国および出身国の国民的価値観並びに自己の文明と異なる文明に対する尊重を育成すること。」²⁾と謳われているように、多様な児童に対する教育の権利が保障されるべきものである。

日本の「国際化と教育」分野におけるテ

マは、海外への留学や帰国子女教育であったが、1990年代以降の出入国管理及び難民認定法の改正をきっかけとして新たな課題が浮上した。経済産業省が発表した「外国人労働者問題—課題の分析と望ましい受入制度の在り方について—（2005年）」³⁾によると、外国人労働者は、「2006年をピークに中長期的な人口減少期を迎える我が国において、経済活動を維持・発展させるために必要となる労働力を質・量の観点から如何に確保するかが重要な課題である。外国人労働者の受け入れは、若年労働力の活用、女性・高齢者の社会参加の促進、少子化対策に並ぶ対応策の一つ」と位置づけられている。一方で、外国人犯罪の増加、劣悪な雇用環境の温存などの社会問題も表面化している。

このような社会背景の中、日本におけるニューカマー⁴⁾の子どもの教育について、日本語習得の困難さや就学問題が認識されてきた。ニューカマーが教育を受ける機会とは、彼らの母国語が教授言語である外国人学校、英語を主な教授言語とするインターナショナルスクール、または日本の公立学校がある。将来、母国へ帰る可能性を考えるのであれば、外国人学校で授業を受ける事が理想的であるが、それらの学校は日本の教育制度上では正規の学校として法的資格を得られていないため、どうしても授業料など保護者の負担が多くなる。また、将来帰国するかどうか流動的な現状におかれているニューカマー家族にとっては、日本国内で進学する場合において不利益がある。そのため、無償である日本の公立学校に入学する選択を余儀なくされる。

これまでの先行研究では、Schmidによれば、教授言語と異なる言語を家庭で話すことは、移民の子どもの学習面で不利になること⁵⁾が明らかにされている。太田は、日本でのニューカマーの児童・生徒と学習困難の問題として、「日本人と同様の教育」を提供することが外国人の子どもの日本の学校に受け入れるための基本的スタンスであると指摘した。具体的には、日本人の子どもたちと同じ教室で、同じ教科書を使い、同じ教師から、同じ内容の授業を受け、同じ基準に従って評価されている現状を批判している⁶⁾。竹山・葛西は、日本でのニューカマー生徒の課題として、中学校に在籍する外国人生徒は言語の問題、授業理解の困難さ以外にも、学校内外での疎外感、低い学習動機などを挙げた⁷⁾。

ニューカマーの社会問題が取り上げられるようになってから30年以上も経過しているが、公立学校におけるニューカマー児童・生徒の教育は、彼らの母語ではなく日本語によってしか教育が保障されてこなかった。つまり、外国人児童・生徒の母語保障が教育の国際化という枠組みにおいて重要な課題として設定されてこなかったのである⁸⁾。

大きな枠組みとなる制度が足踏み状態であるため、ニューカマーの児童・生徒の教育保障を重要課題にすえた教員養成、日本語指導を担当する教員に対する研修、系統だった教育理論や教育方法が確立されていない。一方では、日本語教材の開発は大きな発展が見られる。言い換えれば、学校現場の教師達や地域ボランティアのそれぞれの自主的努力によって彼らへの指導が試みられている。

2. 研究目的と研究課題

伝統的な移民国家と言われるオーストラリア、カナダ、ニュージーランド、アメリカ合衆国は、家族での移民の支援や措置が行われ、他国と比較すれば移民として比較的、移住をしやすい制度が整えられていると言える。オーストラリア、ニュージーランド、カナダでは、就労やその他の理由で入国してくる移民が多い。ゆえに、家

族単位でやってくる移民についてどのように教育を提供するのが国の将来にも関わっている。とりわけ、カナダは世界各地から移民してきた多様な民族を抱えながらも、各民族の文化を尊重しつつ国民統合を図っている。2011年カナダ国勢調査によると、カナダの国民人口の20.6%が移民である。さらに、2031年までに、カナダ人の4人に一人はカナダ国外での生まれになると予想されている⁹⁾。文化的・言語的多様性はさらに増加し続けるであろう。

OECDはPISA学力調査において、2006年から移民の子どもの学力問題を分析する項目に加えた。数学的リテラシー、読解リテラシー、科学リテラシーの分野を分析した結果、カナダはネイティブの子どもと移民1世の子ども（2世）の学力差が他の国と比べて圧倒的に差が少なく、さらには2世の子ども（3世）においてはネイティブの子どもを上回る興味深いデータが出ている¹⁰⁾。この背景には、高い教育を受けた裕福層を受け入れた政策の転換にあると考えられる。カナダにおける移民受け入れは、1967年から年齢、学年、語学力などを点数化し、最高110点で70点以上の外国人を受け入れるポイント制が導入された¹¹⁾。つまり、入国時から学歴が高く、移民は教育達成の中で見ても高い数値を示していることがうかがえる。PISAにおける調査対象者は15歳のみであるため、小学生から高校生までの一般的なデータとして捉えることはできないが、他のOECD加盟国と比較してもカナダの国家政策は多文化主義の尊重に向かっていると言えよう。

カナダは、1971年に連邦政府が世界初の多文化主義政策を宣言した国であり、様々な領域で多文化主義に関連する政策が開発されてきた。移民の社会統合をテーマに調査・研究と政策議論を行う国際的共同プロジェクトもその一つであり、1996年から移民の教育、移民の子ども・青年問題が優先的政策開発課題の一つとして扱われている¹²⁾。また、学力活用の実態を測り教育効果を検証するため、PISAに参加した生徒の追跡調査を実施し、いち早く調査研究をまとめ発表した¹³⁾。このように、国家をあげて

移民の教育に関わる研究が積み重ねられているのである。移民の受け入れ経験に乏しい日本はカナダの実績から学ぶべき点が多くある。

将来、日本におけるニューカマーは今より人数が増えることが予想され、日本の学校も変化を必要とされるだろう。児童・生徒に対する日本語指導研究も促進されるべきであるが、並行して教育の価値を見直す大きな枠組みを検証する時期でもある。そのため、豊富な経験を誇るカナダの教育の現状と実践から、多くの示唆を得られるだろう。

第二言語習得研究分野では1990年代後半よりCumminsによる日常生活に必要な生活言語能力(BICS: Basic Interpersonal Communicative Skills)と学習言語能力(CALP: Cognitive/Academic Language Proficiency)という二つの言語能力が注目されるようになってきた¹⁴⁾。日常会話は問題ないが、学習に参加できずに困難を感じている児童が多いという問題が多くの教員から挙げられている。その原因の一つとして、CALP(学習言語能力)とBICS(生活言語能力)ギャップが考えられる。第二言語における抽象的な思考を可能とする言語であるCALPを習得するには、少なくとも5～7年、あるいはそれ以上の年月を必要とする。母語も確立過程にある児童にとって、母語以外の言葉のみの環境におかれることは、母語の喪失を生む危険性も孕んでいる。言葉をコミュニケーションや学習のためだけの道具ではなく、人格形成に関わるものと捉えれば、母語保持は子どものアイデンティティ形成を肯定するために非常に重要であると考えられる¹⁵⁾。

本研究では、カナダの移民の児童・生徒における第二言語であるESL(English as Second Language)の実践を調査し、移民の児童・生徒が学校や家庭で英語を使って学習する時に、どのような困難を感じているかを検討する。さらに、そのような場面で教員はどのように対処し、その課題を乗り越えているのかを明らかにすることを目的とする。そこで、以下の研究課題を設定した。

研究課題1－1: ESL児童・生徒が学校の学習

で感じるつまずきはどのような場面があるか。

研究課題1－2: ESL児童・生徒は、家庭ではどのように学習をしているか。

研究課題2－1: 小学校・中学校の教員はESL児童・生徒のつまずきに対してどのように対応し指導しているのか。

3. 研究方法

(1) 調査期間および調査手続き

調査期間は2012年4月、2012年11月の2度、計4週間のカナダ滞在による。アルバータ州の州都であるエドモントン市には、京都女子大学と提携を結んでいるアルバータ大学があり、留学生担当職員の方の協力を得て調査協力校を紹介して頂いた。市内でESL児童が多く在籍する小学校1校と、ELL(English Language Learning)¹⁶⁾クラスがある中学校1校の校長・教頭と事前に連絡を取り4月に訪問することが実現した。事前調査では質問紙を用意し各校の校長・教頭に調査の許可を得た。

また、小学校と中学校では実際に授業を参観させてもらい、教員と話をする機会を得た。実際に学級の様子を見ることで日本の教室風景とは異なる点を感じることができ、カナダの学校教育に関して抱いてきた疑問に対して教員に答えてもらったので、研究を進める上での視点を固めることに役だった。

カナダでは公立学校で調査を行う際、教育委員会の許可を得なければならないため、予備調査の後、教育委員会に調査目的と倫理規定書の書類を作成して提出した。研究目的が認められた後に、再度、調査協力校と連絡を取り2012年10月から11月にかけて本格調査を実施した。また、教育委員会の調査担当者の方から他の中学校1校を紹介して頂き、本格調査の段階では調査協力校が中学校2校となった。

小学校では、準備した質問紙を校長と学級担任より、対象のESL児童とその保護者に手渡ししてもらい、1週間後に学級担任まで提出してもらった。対象者は1年生から4年生までは保

護者、5・6年生は児童本人とした。当初、全学年の児童本人に記入してもらった計画だったが、4年生までは保護者に回答してもらった方が質問の意図を理解してもらえるという校長先生からのアドバイスを反映させた。質問内容は同じもので、児童用・保護者用を作成した。中学校ではELLクラス担任の協力を得て、生徒本人に授業時間内に回答してもらった。また、小学校の教員と中学校ELL学級担任教員に質問紙とインタビューによる調査を行った。さらに、エドモントン市教育委員会のESL担当者にインタビュー調査を行った。

(2) 調査地の概要

エドモントン市はアルバータ州の中ではカルガリー市に続き、移民を多く受け入れている都市である。2011年カナダ国勢調査¹⁷⁾によると、エドモントン市の住民で母語が英語であると答えた割合は70%代、英語・フランス語の非公用語以外が母語と答えた割合は20%代と概ね一定している。また、1960年代後半からの移民政策の変換によって、都市に住む住民の構成が変わってきた。エドモントン市の母語別のマイノリティ住民の割合を示した表1によると、1980年

代までウクライナ語がもっとも高い割合であった。それが転じて、1990年代から中国語、最新の2011年においてはフィリピン語というようにアジア圏からの移民が多いことがうかがえる。したがって、英語を母語としない移民にとって、英語を教育するESL教育は、移民にとってもカナダ社会にとっても不可欠な課題である。

兄玉(2009)は、カナダにおける移民の子ども研究として、アルバータ州エドモントン市のエスニック・マイノリティの教育的要望と多文化教育の意義について、市内のバイリンガル・プログラム実践校を調査した。1970年代には、ウクライナ語、ドイツ語のバイリンガル・プログラムが導入されたが、該当する言語話者が減少してきたためプログラムの登録者数も減少の傾向にあるとされている。一方、スペイン政府の働きかけでスペイン語バイリンガル・プログラムや、近年増加しているアジア系住民からの民族の言語・文化に関わる教育を充実させることに対して中華系、アラビア語話者の保護者からの熱心な働きかけが見られる¹⁸⁾。従って、調査地であるエドモントン市は、そのような独自の言語・文化に対する積極的関与が多くなされている都市と言える。

表1 エドモントン市の母語別マイノリティ住民の割合

	1961年	%	1971年	%	1981年	%
1	ウクライナ語	8.30	ウクライナ語	6.26	ウクライナ語	4.78
2	ドイツ語	7.00	ドイツ語	5.29	ドイツ語	3.60
3	オランダ語	2.32	イタリア語	1.36	中国語	1.97
4	ポーランド語	1.56	オランダ語	1.31	イタリア語	1.04
5	スカンジナビア語	1.41	ポーランド語	1.10	オランダ語	1.01
6	イタリア語	1.06	中国語・日本語	0.91	インド・パキスタン語	0.94
7	ハンガリー語	0.49	スカンジナビア語	0.76	ポーランド語	0.86
8	中国語	0.47	先住民語	0.37	ポルトガル語	0.52
9	先住民語	0.27	ハンガリー語	0.37	スペイン語	0.50
10	スロバキア語	0.26	クロアチア語	0.35	スカンジナビア語	0.44
	1991年	%	2001年	%	2011年	%
1	中国語	2.84	中国語	2.07	フィリピン語	2.49
2	ドイツ語	2.44	ドイツ語	2.03	中国語	2.32
3	ウクライナ語	2.35	ウクライナ語	1.95	バンジャビ語	2.30
4	ポーランド語	1.09	広東語	1.19	広東語	1.65
5	スペイン語	0.71	ポーランド語	1.05	スペイン語	1.61
6	オランダ語	0.69	バンジャビ語	0.95	アラビア語	1.39
7	イタリア語	0.67	フィリピン語	0.85	ドイツ語	1.33
8	ベトナム語	0.57	スペイン語	0.82	ウクライナ語	1.28
9	バンジャビ語	0.56	ベトナム語	0.76	ポーランド語	1.01
10	アラビア語	0.48	アラビア語	0.70	ベトナム語	0.97

Statistics Canada をもとに兄玉作成 (1961～2001年)、2011年は筆者が作成

(3) 調査校および対象者

調査を行った2012年10月現在、G小学校は生徒数306名（男子157、女子149）であり、その内の外国人児童は60名であり約2割を占める。出身国が一番多い中国8名をはじめ、インドやパキスタン等のアジア諸国、サウジアラビアやイラン等の中東諸国、ヨーロッパ諸国と、その数24ヶ国に及ぶ。教員は13名（男3、女10）、出身はカナダ12名、中国1名である。G小学校はエドモントン市の中央部に位置しアルバータ大学に近いので、留学生の子どもも多く通う。G小学校は学級編成に特徴があり、1・2年生、2・3年生というように連続する2学年の児童が一緒の教室で学ぶ複式学級の形式がとられている。各学年に進級する生徒数の予想変動数や、カナダ北部および農村部からの継続的な人口流入、新しい管轄の創設などの要因により、カナダの初等教育では、異学年の生徒を合同させた異学年混合学級の授業が継続して行われている¹⁹⁾。この地区においては、異学年複式学級は保護者からの要望で実現された。

中学校について説明すると、エドモントン市内にはELLクラスがある中学校が4校あり、D中学校とJ中学校はその内の2校である。地区によって住民の出身国は様々である。そのため、各学校のELLクラスの雰囲気もずいぶん異なっていた。

J中学校はエドモントン市の北東部に位置し、近年、アフリカ諸国や中東諸国出身者が多く在住している地域である。生徒数453名（男子213、女子240）、全生徒の出身国についてのデータは得られなかったが、本研究で調査対象とした生徒はELLクラスに在籍する生徒26名である。また、教員数は20名（男7、女13）である。

D中学校はエドモントン市の南に位置し、アジア諸国とアラブ諸国の住民が比較的多い地区である。生徒数464名（男子240、女子224）、同じく全生徒の出身国についてのデータは不明であるが、調査対象者のELLクラスの在籍生徒は15名である。教員数25名（男13、女12）である。教員の出身はカナダ13名、アイルランド1名、ケニア1名である。

4. 結果

(1) アルバータ州の教育政策

まず、エドモントン市があるアルバータ州の教育政策について概観する。カナダ教育担当大臣協議会（Council of Ministers of Education, Canada : CMEC）が実施した2003年のPISAの分析によると、アルバータ州は、各州の成績を参加した他国と比較した結果ほとんどの項目でカナダ内トップであった²⁰⁾。その一因を、統一カリキュラムと頻繁に行われる学力調査によるものと分析する研究者もいる²¹⁾。

また、アルバータ州では1990年代以前、農業と石油産業に依存した経済体制を取っていたため、経済的にカナダで最も不安定とされていた。このような社会状況を背景に教育改革が行われたのである。教育の官僚制に対する批判に基づき市場の競争原理の導入が図り、親による学校選択が実現される一手段として、チャータースクール²²⁾が制度化された。平田（2010）は、そこには知識よりも発見や探求を重視する子ども中心アプローチをとる進歩主義教育ではなく、成果主義に基づく学力重視の教育アプローチを求める親の要望が大きな原動力になっていたことを明らかにした²³⁾。このことから、住民による教育要求が公教育に強く反映される傾向がある州だと言える。

(2) ESL教育

「すべての生徒は、自分にあった教育を受ける権利がある」というエドモントン市教育長のスローガンにより、エドモントン市では、ESLやELLについて様々な施策が試みられている。幼稚園から高校生までのすべての英語学習者が、市民として効果的に社会に参加できるようになるように、アカデミックな言語技能を向上させることが目標とされている²⁴⁾。その目標達成のためには、教育の質とリテラシーにおけるリーダーシップ（教育委員会の教育地区責任者と学校長）、家庭や地域と行政とのパートナーシップが大切だと提言されている。

エドモントン市教育委員会と公立学校の連携について、教育委員会のESL担当者からの聞き

取り調査を行った結果、学校からの要請があれば、ESL児童・生徒の保護者との面談を行っていることが分かった。教育委員会ESL担当者は、特に会話言語能力と学習言語能力の違いについて保護者に説明し、児童が第二言語を獲得する困難さと学習能力言語を伸ばす重要性について理解を得よう努めているようだ。また、ESL担当者は新任教員にESLについての研修を行う役割もある²⁵⁾。このような専門家がいたことは、エドモントン市ではESL教育を重要な教育課題と捉えていると考えられる。

次に、ESLの教育内容について述べる。ESLは、学習者が社会に適応することが目的であるため、英語の言語目標として、広く社会で活用できるような英語技能を獲得することが目指される。具体的な言語目標は、「①リスニング、②読み、③発音、④話す、⑤書き、⑥文法・語彙」とされ、上から順番に重要とされる能力があげられている。読み書きを初めに学習する日本での英

語教育とは対照的であり、まさに実用のための英語と言えよう。

また、公教育での従来のESL指導法では、日本のように、一部またはすべての授業で取り出しを行っていた。しかし、ESL児童・生徒だけを集めても、文化背景や言語、またカナダ滞在期間が異なっていたりと効果が上がらなかった。そのため、英語を母語とする同級生と初めから同じ教室ですごし、授業の中でできるだけ早く知識を得られるように配慮されるようになった²⁶⁾。

(3) エドモントン市の小学校・中学校での保護者と児童・生徒に対する調査より

エドモントン市で行った調査に回答してくれた人数は、表2に示した通りG小学校では1～4年生の保護者が10名、5～6年生の児童が14名で合わせて24名であった。他方、中学校はD中学校の生徒14名、J中学校の生徒24名で合計39名であった。

表2 各学校の調査対象人数

中学校	D中学校	J中学校	中学校の合計
人数	15名	24名	39名
小学校	G小学校		G小学校の合計
	保護者（1～4年生）	児童（5・6年生）	（保護者・児童）
人数	10名	14名	24名

質問紙の内容は以下の通りである。さらに、教員には質問紙の結果をもとにインタビューを通して具体的な事例を含めて内容を聞いた。なお、紙面の都合上、全ての結果を述べることはできないので特徴的な結果を取り上げて説明していく。

質問紙の内容

保護者（1～4年生に児童を持つ）、小学校の児童（5・6年生）と中学生（1～3年生）

- ①児童・生徒自身について（学年、国籍、父母の国籍、カナダ滞在年数、母語）
- ②家庭での使用言語について
 - ・児童・生徒の使用言語、父母の使用言語
 - ・児童は母語を理解できますか。
 - ・家庭では母語を子どもに教えていますか。／親に習っていますか。
 - ・児童は、母語と英語のどちらが理解しやすい

ですか。

- ・英語と母語とでは、どちらの勉強をより強く、子どもに勧めていますか。／親に勧められていますか。
- ②英語学習について
 - ・児童は学校で英語を話しますか。
 - ・学校で児童が英語で学習する時、どのような学習内容が難しいと感じますか。（会話、言葉を読む、アルファベットや綴りを書く、難しい言葉の理解、長文の理解、作文や日記などの文章表現、他。複数選択）
 - ・何年生から英語による学習が難しいと感じましたか。
 - ・児童が英語を使って家庭で学習する時に困っていること、または親が教える時に困っていることはどのようなものですか。
 - ・家庭では、児童が英語を使って勉強する時、

どのようなことが問題となりますか。

結果：G小学校

①児童自身について

表3 G小学校でのアンケート回収人数

学年	人数（名）
1年	3
2年	5
3年	4
4年	2
5年	0
6年	10
合計	24

表4 児童のカナダ滞在年数

期間	人数（名）
1年未満	4
1～2年未満	6
2～3年未満	5
3年以上	9

アンケートが回収できた総数は前述の通り24名であり、学年は表3に示した。回収結果では5年生が0名となっているが、もともと該当者

表5 母語別人数と子どもの家庭での使用言語

言語	人数（名）
中国語	6
アラビア語	2
韓国語	2
ヒンディ語	2
セルビア語	2
ベルシャ語	2
タガログ語	2
デンマーク語	1
ネパール語	1
ハビシャ語	1
ベンガル語	1
スペイン語	1
ドイツ語	1

である外国人児童の在籍が少ない学年であった。母語別で見ると、中国語を母語とする児童が一番多く、次いでアジア諸国の言語が並ぶ。この母語別のデータからもG小学校の教室には様々な文化を持つ児童が学んでいる様子が分かる。滞在年数は3年以上が9名と多く、小学校入学以前からカナダで暮らしている児童も多い。

表6 ②母語について

家庭では母語を子どもに教えているか／親に習っているか	全体(名)	低学年(名) (1～3年)	高学年(名) (4～6年)
教えている／習っている	16	11	5
教えていない／習っていない	8	1	7
子どもは母語と英語とではどちらが理解しやすいか			
母語	15	5	10
英語	6	4	2
同じくらい	3	3	0
英語と母語とではどちらの勉強をより強く、子どもに勧めるか／親に勧められるか			
母語	11	5	6
英語	13	7	6

上の表より、母語については「家庭では母語を子どもに教えているか／親に習っているか」という質問に対して、16名（全体の66.7%）が「教えている／習っている」と答えた。さらに、1～3年生までの低学年と、4～6年生までの高学年で分けて分析した結果を見ると、低学年児童に対して、家庭でより積極的に母語を教え

ている／習っている、とすることができる。

「子どもは母語と英語とではどちらが理解しやすいか」という質問に「同じくらい」とした児童が3名（12.5%）いたが、いずれもカナダ滞在年数が5年、7年、10年と長期に及んでいる。その内、2名はCanadian born（カナダ生まれ）であり幼少期から英語に親しんできた

考えられる。また、「母語」と答えた割合が高かったのは、高学年児童であり、6年生の10名中の9名であった。その背景として9名のうち6名が滞在年数が1年未満の、英語初級から中級レベル児童であると思われる。しかし、他の6年生児童については滞在期間も4年以上と長く、母語保持が成功している可能性が高い。

「英語と母語のどちらの勉強をより強く、子どもに勧めるか／親に勧められるか」では、英語と母語の割合はほぼ半数であった。母語についての質問では、家庭で母語を教えている／

習っている割合は約7割であったのに対し、英語の勉強の方を強く勧める家庭は半数を上回り、母語の勉強と比べると若干高い割合を示した。この質問について母語別で比較した結果、中国語を母語とする児童で「英語」と答えた人数が6名中5名と興味深い結果が出た。他の母語の人数がそれぞれ1、2名と少ないので比較することはできないが、中国籍の家族にとっては英語を勉強することが重要と考えられる傾向にあると思われる。

表7 ③英語学習について

学校での困難な学習課題（複数回答を可とした）	全体(名)	低学年(名) (1～3年)	高学年(名) (4～6年)
会話	4	1	3
言葉の読み	4	2	2
言葉の書き（語彙、綴り）	6	2	4
難しい言葉の理解	13	5	8
長文の理解	5	2	3
作文・日記などの文章表現	9	3	6
他	4	2	2
無回答	5	1	4
児童が英語を使って家庭で学習する時に困っていること、または親が教える時に困っていること			
特に問題ない	14	6	8
言葉に関すること	9	6	3
その他	1	1	0
家庭における学習のサポート			
読み・書きや文法など言葉に関すること	8	4	4
読書の奨励や勉強を促す言葉かけ	8	0	8
宿題を一緒にやる	5	4	1
算数のトレーニング	1	1	0
英語で話す	2	0	2

表7の英語学習について「学校での困難な学習課題」では、児童は難しい言葉を理解することと、作文のような思考と創作を伴う課題を特に困難を感じていることが分かった。低学年では、どの課題でも全体的に見て困難であると感じている。低学年の児童は、読み書きの基礎的な技能が発達過程にあるため、「話す・聞く・読み・書き」の4技能分野にわたって平均的に

力を伸ばすことが必要であることが、このデータからうかがえる。一方、特に高学年は教科学習で専門用語が多く用いられるため、難しい言葉の理解をあげる児童がほとんどだった。

「児童が英語を使って家庭で学習する時に困っていること、または親が教える時に困っていること」の質問に対しては、14名（58.3%）が特に問題はないと答えた。その半数以上は6年生

児童であり、「分からない言葉は自分で辞書を使って調べる」、「学校でサポートをしてくれるから困っていない」という意見が聞かれた。一方、言葉に関することで問題があると答えた家庭の内の半数が低学年の親であり、彼ら全員が「英語は自分の母語ではないため、子どもに分かりやすい英語で説明しようとしても十分に伝わらないことがある」と答えていた。

「家庭における学習のサポート」の内容は、言葉に関する意見が多く見られた。具体的には、難しい言葉を教える・聞く、スペルや文法の確認をすることがあげられた。低学年では、子どもに付き添って宿題を手伝う親が多く、次いで、音読など文章を読む作業を一緒に行う親が多く見られた。反対に、6年生は親から勉強をす

るようという言葉がけをされたり、色々な本を読むことを親に勧められたりすることにより、自発的に勉強に取り組むことができている実態が見られた。

結果：D中学校, J中学校

①生徒自身について

D中学校, J中学校におけるアンケート回答生徒数を学年別、滞在年数別にみたのが表8、表9である。学年では、D中学校が2年生、J中学校では2、3年生、滞在年数は1～2年未満が多くなっていた。また、彼らの母語を調べた結果が表10である。ソマリア語、アラビア語の多いことがわかる。

表8 D・J中学校でのアンケート実施人数

学年	D中学校(名)	J中学校(名)	人数(名)
1年	2	4	6
2年	9	9	18
3年	4	11	15
合計	15	24	39

表9 滞在年数

期間	D中(名)	J中(名)	合計(名)
1年未満	7	1	8
1～2年未満	3	16	19
2～3年未満	2	6	8
3年以上	3	1	4
合計	15	24	39

どちらの中学校でも、ELLクラスの教室があり、生徒達は基本的にはその教室で授業を受けている。学校の特徴で触れたように、D中学校はアジア諸国の生徒が多く、J中学校は中東諸国、アフリカ諸国の生徒が多い。D中学校では、新しく移住してくる住民が多くELLクラスも1年未満の生徒が占める割合が多い。J中学校では、母語がソマリア語の生徒が多く在籍しており、華やかな民族衣装が印象的であった。さらに、母語は同じであるが、出身国について言及

表10 母語別人数と子どもの家庭での使用言語

言語	D中(名)	J中(名)	合計(名)
ソマリア語	0	10	10
アラビア語	0	8	8
中国語	3	1	4
韓国語	2	1	3
スペイン語	1	1	2
ネパール語	2	0	2
タガログ語	2	0	2
ソマリア語とエリトリカ語	0	2	2
フィリピン語	2	0	2
英語	0	1	1
ビザヤ語	1	0	1
パンジャビ語	1	0	1
ベルシャ語	1	0	1
合計	15	24	39

すると、ケニア、エリトリア、イエメン、ソマリア、エチオピアと5カ国から来ていた。

中学生の分析においては、小学校と異なり中学校における就業年数が3年間であり、学年の発達段階に差異があまりないため、学年ごとの分析を行わないものとする。ただし、同じ母語を話す生徒が集まっていること、質問によっては学校ごとに違いが出たため、中学校においてはD中学校とJ中学校の二つのデータを用いて説明する。

表11 ②母語について

家庭では母語を親に習っているか	全体(名)	D中学校(名)	J中学校(名)
習っている	26	7	19
習っていない	11	6	5
無回答	2	2	0
母語と英語とではどちらが理解しやすいか			
母語	30	12	18
英語	5	3	2
同じくらい	1	0	1
無回答	3	0	3
英語と母語とではどちらの勉強をより強く、親に勧められるか			
母語	18	9	9
英語	21	6	15

母語について、「家庭で母語を習っている」生徒は26名(66.7%)であり、J中学校において19名(48.8%)の結果であった。特に、母語がソマリア語の生徒について見ると100%が母語を習っていると答えた。彼らの家庭言語は、父親と母親の出身が異なるため両親がソマリア語とエリトリカ語のように2言語を話し、生徒が話す言語も2言語と答える生徒が見られた。つまり、家庭の中も多言語の環境である。後述する教員のインタビューで明らかになったように、もともと多言語環境であったため、彼らの英会話を習得するスピードは驚くほど早く、聞き取りや発音も上手である。Cumminsの言う生活言語能力(BICS)について考察すると、彼らは母語と英語の両言語において生活言語能力(BICS)が高い状態にあるが、学習言語能

力(CALP)が獲得されていない可能性が高いと考察できる。それは、母国において学校での系統だった読み書きを習っていないことが一因による。

「英語と母語ではどちらが理解しやすいか」の質問には、7割以上である30名が「母語」と答えている。この結果は小学生と比較すると高い割合となっている。

「英語と母語とではどちらの勉強をより強く、親に勧められるか」では、英語の勉強の方を強くすすめる家庭が半数を上回り、母語の勉強と比べると若干高い割合を示した。「母語」と答えた生徒は2校とも同じ割合である。この質問の特徴として、D中学校のアラビア語を母語とするイラクとイエメンの生徒は、全員「英語」と答えていた。

表12 ③英語学習について

学校での困難な学習課題(複数選択のため数字はポイント制とした)	全体(名)	D中学校(名)	J中学校(名)
会話	10	4	6
言葉の読み	13	4	9
言葉の書き(語彙、綴り)	11	4	7
難しい言葉の理解	21	10	11
長文の理解	13	4	9
作文・日記などの文章表現	15	6	9
他	17	4	13
無回答	1	1	0

英語を使って家庭で学習する時に困っていること	全体(名)	D中学校(名)	J中学校(名)
特に問題ない	17	8	9
言葉に関すること	12	5	7
その他	2	2	0
家庭における学習のサポート			
読み・書きや文法など言葉に関すること	14	12	2
学校で勉強したことを話す、放課後教室への送迎など日常生活に関すること	9	0	9
宿題の確認や勉強を促す言葉がけ	7	0	7
数学の宿題	3	1	2
特になし	5	2	3
その他	1	0	1

「生徒が英語を使って家庭で学習する時に困っていること」の質問に対しては、中学生では17名(64.1%)が「特に問題はない」と答えた。その理由として、J中学校では「放課後教室があるため、宿題はそこで担任の先生やボランティアの人が手伝ってくれるから」という意見が多かった。さらに、D中学校では「分からないところはメモを取っておき、先生や友達、ボランティアに質問する」と答えていた。このことから、放課後教室や仲間の存在が、彼らが安心して学習できる環境を保障していることがうかがえる。一方で、困ったことがあると答えた生徒は、読み書きや難しい言葉、長い文章が読み取れないなど言葉に関することが12名(30.8%)あげられた。小学生と比較すると、問題が無いと答えた生徒が多く、中学生になると辞書を使ったり自力解決を試みたりしながら、分からない点については家族や先生に質問するという解決行動を取る生徒が多かった。

また、J中学校では英語の読み書きに関わることが困難な生徒が多かったが、学校に設置された放課後教室で、問題の解決を図っていた。彼らの親も地域のESL教室に通い、英語を学ん

でいる最中であるため、英語スキルが充分ではなく子どもの勉強を見る事ができない。そのため、親は子どもが宿題を行っているか確認をする、学校で勉強したことを聞く、放課後教室への送り迎えをするなど日常のサポートを行っていることが分かった。

(4) アルバータ州エドモントン市の小学校・中学校での教員に対する調査より

D中学校では1名、J中学校では2名(主担任1名、補助担任1名)の合計3名に質問紙アンケートをもとに、インタビュー調査を実施した。D中学校では、教頭や日本語クラスの教員にも話を聞く機会があり、そこで得られた情報も参考とした。

G小学校では、1年生から6年生までの授業を参観することができた。アンケートとインタビューを行ったのは、ESL担当である6名であるが、日本語支援ボランティアや学生ボランティア、保護者ボランティアの方々からも貴重な情報を得る事ができた。以下に、質問内容とそれぞれの学校での結果とその考察を述べる。

表13 各学校教員の調査対象人数

中学校	D中学校	J中学校	中学校の合計
人数	1名	2名	3名
小学校	G小学校		
人数	6名		

質問の内容

①教員自身について（性別、年代、教員年数、ESL指導経験年数、ESL研修について）

②ESL・ELLについて

- ・ESL児童・ELL生徒が通常学級で授業を受ける時、難しいことは何ですか。
- ・ESL児童・ELL生徒が学習でつまずきを感じる場面はどんな時ですか。
- ・上記の場面でどのような支援を行いますか。

③ESL児童・ELL生徒の母語について

・授業でESL児童・ELL生徒に彼らの母語を教えますか。

・ESL児童・ELL生徒は学級内で彼らの母語を使いますか。

・保護者は彼らの勉強を支援するために学校へ来ますか。

・ESL児童・ELL生徒は英語より彼らの母語を使った方が、より理解が進むと思いますか。

④カナダにおけるESL教育は成功していると考えますか。その理由もお聞かせ下さい。

D中学校、J中学校のELL担当教員

表14 学習のつまずきについて（中学校ELL教員からの意見）

(生徒の学習に対するつまずき 言語に関して)
<ul style="list-style-type: none"> ・通常学級では、アカデミック言語が多く社会科など知識教科では困難が伴う。 ・新しい語彙の習得、英語でのライティング技能や英語表現。 ・アラビア語は古語フレーズがあるため、母語がアラビア語の生徒は英語でも古語表現で書くことがある。（母語干渉の事例）
(生徒の学習に対するつまずき 思考言語に関して)
<ul style="list-style-type: none"> ・アラビア語話者の生徒は母語による数学指導が行われていて、論理的思考も身に付いている。そのため、数学はさほど問題ではなく、時々文章問題の中に分からない言葉がでてきた時、アラビア語に訳せば理解することができる。 ・母語による読み書きの経験がなく、数学でも足し算・引き算の基本から練習しなければならない。 ・カナダの教育は特に英語科や社会科において、生徒同士の情報から学び合うスタイルである。外国人生徒にはそのようなやり方に慣れることに苦労している。 ・科学や社会科などの学び方の違い。色々な国の生徒がいるが、出身国によって学習歴が違う。例えば、イランの生徒は科学的思考も理解し身についているが、ソマリアの生徒は、コーランを暗記する学習しかしてこなかったため丸暗記する学習方法を好む。
(生徒の学習に対するつまずき 文化に関して)
<ul style="list-style-type: none"> ・生徒によっては、母国で教育をまったく受けてこなかったため、机に座って学習する習慣をつけるまで苦労した。 ・戦争で親を失った時のトラウマが勉強する上でも影響することがある。

ELL担当教員に対するインタビューでは、中学生における学校での学習で困難となっていることを明らかにし、その内容を3つの分野に分けて考察することを試みた。日本での中学校での日本語指導はまだ確立されていないため、エドモントン市における実践は貴重である。

中学生は母語が確立されている年代とされているが、教科学習の学習言語の獲得、その理解が非常に大きなハードルとなっていることが分かった。ソマリア語を母語とする生徒の事例からも分かるように、暗記学習を好む生徒にとって、学習内容の意味を理解することがなかなか

身に付かない。学校での教育経験がない生徒にとっては、思考能力を習得することは非常に困難な道のりである。

さらに、クラスには様々な文化背景を抱えた生徒が集まっているため、生徒の学習歴によっては、勉強に対する考え方や取り組み方が異なっていることも、つまずきの一因と考えられる。

次に、そのような生徒の実態に対して、ELL担当教員はどのような支援を行っているのかについて、質問紙とインタビューにより調査した結果を述べる。

表15 生徒に対する支援（中学校ELL教員からの意見）

（どのように支援を行っているか） 言語環境の充実
<ul style="list-style-type: none"> ・生徒にわかりやすい言葉を使うことを意識したり、ボディランゲージや実物を多く取り入れながら説明したりする。それでも生徒がわからない時は、母語が同じ友人と話し合う。 ・英語の難易度によって作成された本を多く教室に用意してある。図書館での読書活動を積極的に取り入れている。 ・放送朝会で校長・教頭が外国人生徒の母語で挨拶したり、外国での行事を紹介する。
学習方法の工夫
<ul style="list-style-type: none"> ・ペア学習や、母語の違う生徒を混合したグループによる学習。 ・算数では習熟度別（四則計算、計算問題、文章問題）によるグループに分けられ、二人の教師によって学習計画にそって指導されている。 ・通常学級で使用する算数の教科書は文章や説明が多く非常に難しいので、計算練習が中心の容易なテキストを選び使用している。算数の文章を問題にチャレンジする時は、3、4人ほどのグループとなり、必ず教師が付き添って言葉の意味を確認しながら自信をつけさせていく。 ・公教育の経験がないソマリア生徒を、机に座って勉強させることに苦勞する。創作劇やグループアクティビティなど、特別な活動の中で彼らをうまく取り巻き、学習経験を積ませることに工夫している。
評価・保護者との面談
<ul style="list-style-type: none"> ・言語レベルの測定を実施している。また、生徒自身にも言語に対するアンケートに取り組ませることで、自分の英語のレベルや学習に対するふりかえりをさせる。 ・保護者との面談を多く実施し、生徒の学校生活や言語レベルを説明する。英語については学校で指導するので、家庭では母語を使うように言及している。
授業以外での支援
<ul style="list-style-type: none"> ・D学校地区ではボランティアが大きな役割を果たしている。週の中でボランティアの訪問日程が計画され、ELL教員が計画した個別指導計画に基づき、個別で言語能力試験のための読み書き、ボキャブラリーの補強などが指導される。 ・放課後教室で宿題の支援をする。ボランティアが必ず入ってくれるが、ELL担当教員も一緒に支援している。

まず、「言語環境の充実」について考察する。ELLクラスの教員達は、話すスピードや明瞭さを常に意識して生徒に語りかけていた。声の抑揚をつけたり、大げさすぎると思うようなジェスチャーを取り入れたりしていたが、生徒は時々笑みを浮かべながら集中して聴いている様子が見られた。また、教員達は学習活動の指示においても、生徒が理解したかどうかを常に確認していた。

D中学校の教頭先生は放課後に生徒の勉強を見るなど、大変面倒見が良い方であったが、筆者と話すときも非常にゆっくりと分かりやすく話してくれた。さらに、1、2分の会話だけで「あなたのESLレベルは2ですね」と、州のガイドラインで示されているESLレベル判定をもとに筆者の会話を判断し、コミュニケーション

をとってくれた。このことから、管理職がESLについての専門知識を持ち生徒に対応していることが伺える。放送朝会の事例からも、校長や教頭が多文化に対する情報発信を行っていることは、大変意義深いことであると思われる。外国人生徒は自分達が認められた存在であることを確認し、安心して学校生活を過ごす基盤となっている。

「学習方法の工夫」と「評価、保護者との面談」については、教員達は生徒達の学習歴を把握し、言語の達成度を頻繁に診断している実践が明らかとなった。出身国の学習歴が、カナダにおける学習に大きく影響を及ぼしている事例がいくつも出てきたが、語彙の充実、学習のやり方、基本的な計算技能に至るまで、生徒個人の状況に対応しながら丁寧に指導していた。

大変印象的だったことは、D中学校の教員の、「我々の仕事は、ELL生徒を最終的にはメインストリームに参加させることだ」という意見である。その教員によると「レギュラークラス」という言葉はELL生徒にとって彼らは「レギュラーではない」という認識を持ってしまうため、意識して使わないようにしているという。その理念は、「同化」ではなく、ゆるやかに「インテグレート（統合）」していくという教育実践にも表れていると言えよう。

ELL担当教員は保護者との面談も実施し、学習状況や英語言語レベルの報告を行っていた。また、英語による指導は学校が責任を持って行

うので、家庭では母語を大切にするようにという助言を各家庭にしていることが分かった。また、中等教育段階においては、アイデンティティの確立が重要な課題であるため、生徒一人一人が自信を持つことを強調していた。

最後に、中学校のELL教員から、エドモントン市におけるESL/ELL教育は成功しているという意見が得られた。その理由として、多くの外国人生徒が短大や大学へ進学している実績があり、中学校におけるELL教室の設置や補助教員の配置、ボランティアのサポートなどにより、学校全体の支援体制が成功していると評価する声があがっていた。

小学校の教員

表16 学習のつまずきについて（小学校教員からの意見）

(生徒の学習に対するつまずき 言語に関して)
<ul style="list-style-type: none"> ・語彙や文脈の前後関係を捉えることや、慣用句・熟語の表現が難しい。 ・母語の文字がアルファベットではない母語の児童。 ・特に歴史では、用語や言語が難しく分かりにくい。 ・言語能力の全てが未発達なことによる。
(生徒の学習に対するつまずき 思考言語に関して)
<ul style="list-style-type: none"> ・割り算・かけ算のやり方は分かっているが、その意味や考え方が理解できていない。 ・計算問題はできるが、文章問題や問題解決学習はチャレンジ課題である。 ・表面上の理解に留まっていること。抽象的思考が必要とされる創造的な問題は難しい。
(生徒の学習に対するつまずき 文化に関して)
<ul style="list-style-type: none"> ・児童は、カナダでの経験が少ないため、「I ride camel.」という文を書いたrideはhorse（馬）にしか使わないというカナダ人であれば当たり前のことが分からない。 ・学級に異なる文化を持つ児童が多く在籍している。まさに学級が多文化の環境の中で、熱心に学ぶこと、成長することによってうまくインテグレートしていく。 ・食べ物について気にしていることが時々ある。また、学校生活全般で、仲間と同じような行動ができるように努力している。

言語に関するつまずきについて得られた結果から、小学生では学習言語能（CALP）の獲得が容易ではないことがG小学校の事例からも認められた。特に低学年児童の場合では、母語においても話す・聞く・読み・書きの全ての言語分野において未発達であることが、第二言語である英語の発達にも影響を与えている。

文化の違いに関するつまずきについては、当初予想していたより、文化に関する事例が多く

出てこなかった。その理由は、次の教員の支援についての結果より述べる。昼食は各自がランチボックスを持参しランチルームで食べる形式であるが、自分の弁当が友人とは違うことを気にしたアラブ系児童が食事をしなかった。また、アフリカから来た児童が冬にコートを着ないで外に遊びに行ってしまった。など学校生活に関わるエピソードが聞かれた。小学校段階においては、学校生活全般を通してコミュニケー

ションや様式などのカナダ流の様式を学んでいる表れである。また、カナダ社会が多文化であり、日本のようにモノカルチャー的ではないた

め、学校・教室の中にもすでに多文化社会が存在していると言うことができる。

表17 生徒に対する支援（小学校教員からの意見）

（どのように支援を行っているか） 母語の尊重と英語教育
<ul style="list-style-type: none"> ・児童の保護者に家庭では母語を大切にするように話す。 ・小学校では、基本的なリテラシーを身につけることが大切である。そのため、ランゲージアート（英語）の時間は個別の課題に取り組ませることが多い。 ・低学年のランゲージアートでは小グループにして活動させている。（①今日の課題、②絵本の読み、③教師のもとでの音読練習、④言葉のプリント学習、⑤CDの模範音読を聞きながら絵本を読む等） ・各教室には、その学年で習得すべき語彙が掲示されている。
指導方法の工夫
<p>①視覚情報により分かりやすくする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・絵で説明したりジェスチャーで伝えたりする。 ・子どもに分かりやすい言葉を使うよう意識し、必ず黒板に絵を描いて説明する。 <p>②学習形態</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業によって机の配置を変化させ、児童が授業中にすぐに友だちと聞きあえる環境を作る。 ・高学年では、社会科、理科、英語の同科プロジェクトの時間を設置されている。 <p>③体験や活動を多く取り入れる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・算数や理科の活動では、本やビデオだけではなく必ず自分達の手で見て、実際にやってみる実験活動を取り入れることによって理解が深まる。 ・大学の特別講師による体験授業を多く計画している。 ・活動を重視している。「船を見るより、船を作らせる」。 <p>④テキストの選定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理科では教科書は使わず、教師のオリジナル教材（手作りのワークシート）で授業を進める。 ・教科書は州のガイドラインや市販教材を参考に自分で作成する。
評価・記録、保護者との面談
<ul style="list-style-type: none"> ・テストを行う時は教師が言葉に対する補助を入れる。算数の文章問題は教師が言い換えることによって理解できた時は、文章が読めなかったり理解できなくても「分かっている。」とみなす。 ・児童の音読を一人ずつ見てその達成度やポイントについて、個別記録をとっている。記録は次の指導や評価に反映される。
多文化環境と言語環境の充実
<ul style="list-style-type: none"> ・スペイン語ができる児童には、スペイン語タイムを作り、学級の友だちにスペイン語を教える時間を作ることで、その子に自信を持たせている。 ・世界地図や外国の写真、ESL児童の出身国国旗などが掲示されている。 ・インターネット辞書の活用。教室にコンピュータを設置して、児童が授業中にいつでも使えるようにする。
外部からの支援
<ul style="list-style-type: none"> ・ESLボランティアが週2回来校している。授業中に各学級のESL児童を、順番に取り出し20分位ずつ読みの練習を行う。語彙や読み方の確認を通して読みの練習を行う。 ・大学生のボランティアが授業にT.Tとして入り、特にESL児童が理解できているかどうか確認する。児童が分からない時は簡単な言葉（英語）に置き換えて説明している。

(母語の尊重と英語教育)

支援の工夫について考察する。言語については、母語と英語の両面から議論を進めたい。

教員と校長への聞き取りインタビューで共通していたことは、児童の母語保持についてである。ESL児童の言語発達について、家庭では児童の母語を伸ばすよう近年では指導するようになったという。現場の教師が児童の母語にまで言及する事例は、日本ではあまり考えられないことである。保護者・児童へのアンケートの回答と比較すると、母語を教えている・習っていると答えた保護者・児童は約7割と高い数字が表しているように、学校からの指導が反映されていると考えられる。

また、初等教育では児童はリテラシー²⁷⁾を身につけることが最も重要な課題であるという。アルバータ州のガイドラインによると、1～3年生では英語ないし英語・仏語を全体の30%、4～6年生では35%と規定している²⁸⁾。G小学校の事例では、1～3年生までは英語のみ30% (年間456時間)、4～6年生は英語と仏語で35% (年間532時間) と、いずれも言語教科に割り当てられる時間数が多いと言える。特に、1・2年生の低学年の時間割によるとランゲージ・アート (英語) が午前中の3時間、ライティングが1時間と、午前中はほぼ英語に充てられていた。

G小学校の授業でも、日本での「国語」のような一斉授業は行われず、個別課題で言葉、作文、読み取りについての言語技能を高める実践が確認された。具体的には、低学年の国語の授業では、児童をいくつかのグループに分け時間を区切って、学習の内容を変えるユニークな方法が見られた。参観している筆者の方が、初めはどのグループが何をやるのかが把握できないほど、色々な活動が同時に行われていた。グループでの音読 (教師が読みの指導を行う)、語彙についてワークシート学習、グループでの読書、CDやコンピュータなどオーディオ機器を使用した学習など、何種類かの学習をグループで転換する授業形態が取られ、低学年の児童も飽きることなく取り組んでいた。特に教師が

一人ずつ音読を見ながら単語のアクセントやsやr等の発音についても細かく指導している場面は、日本の一斉授業の風景と大きく異なっていた。

この方法はカナダでは一般的なのかどうかを教員に質問すると、「この教授方法は、比較的新しい教授方法であり、教員養成大学で研修を受けたG小学校の教員の一人が実践した。それを後輩である教員が、自分の学級に取り入れている。」ということであった。この方法の利点として、教員は一つのグループの児童を教卓の周りに集め、本を音読させながら個別に記録を取ることができる点である。1グループは最高でも4人で構成されているため、一人一人の読みの状況を確認しながら、細かい発音なども指導することが可能である。

(指導方法の工夫)

指導方法については様々な工夫が挙げられたため、項目に分けて分析を試みた。まず、多くの教員から聞かれた工夫が言語情報のみに頼らず、視覚に訴える方法である。黒板に絵を書いて説明することはESL児童だけではなく、他の児童にとっても分かりやすい方法である。

第2点目に、G小学校の教室を参観してまず驚くのは、コの型字、アーチ型、縦2列型、グループ型などいろんな机配置に、授業によって変えられていることであった。常に児童同士が聞きやすい環境を作ることに主眼が置かれていた。

第3点目として、多く聞かれた実践は「体験型」であった。百聞は一見に如かずという言葉のように、特に語彙が豊富でないESL児童にとっては実際に活動させることが重要である。算数の教材が各教室に管理されてあったり、理科の実験のため休み時間も惜しみにく準備をしている教員の姿が何度も見られた。「船を見るより、船を作らせる」の言葉通り、その教育実践は教員の努力により具現化されている。

第4点目では「テキストの選定」が特徴的であった。日本のように教育委員会からの指定教科書を使うのではなく、教師自身に裁量権がある。しかし、すべて教師の独自の判断かという

とそうではなく、アルバータ州で作成されたガイドラインに従い教育内容を教えていることが分かった。したがって、授業では、日本のように同じ教科書を全員で読むという場面はほとんど見られず、児童は教師によるオリジナルワークシートに書きこみ、授業が終わるとファイリングしていた。教員の意見では、ESL児童に配慮して、彼らが分かりにくい言葉が多いものは避けて、図や絵が多くはいったプリントの作成を心がけている。そのことにより、教科書による分かりにくさは取り除かれていると考えられる。

(評価・記録、面談)

ランゲージアート(英語)の時間では、教師が児童の個別指導を行いながら、指導内容や児童の言語状況を記録していた。児童の言語に対するデータが蓄積され、非常に細かい個別の指導記録にもつながっていた。また、前節でも述べたように、エドモントン市教育委員会のESL担当者が必要があれば来校して、教員と一緒に保護者に対する面談を行う。

(言語環境の充実)

スペイン語教室やインターネットの活用は、5・6年生の高学年担当教員からの意見である。低学年では丁寧で細やかな、いわゆる手とり足とりでの支援が大切であるが、高学年担当教員は「児童に自信を持たせることが大切」と答えていた。それは、「自尊心を育てることにともながり、そのことは学級での学習活動にも良い影響がある」との意見であった。インターネットの活用についても、分からない言葉を教員がすべて教えるのではなく、コンピュータや辞書を使って進んで調べる学習態度を育てることが期待されていた。実際に、6年生のイラン出身の男児は、理科の授業中に分からない単語があると、すぐにイラン語の辞書を取り出して調べていた。このような学習の仕方を身につけさせることは、彼らの将来の学習にも役に立つと考えられる。

(外部からの支援)

最後に、英語支援のボランティア、学生ボランティア、読みが苦手な児童を支援するリー

ディングの会のボランティア、保護者のボランティアと、G小学校には非常に多くのボランティアが参加し児童の教育を支えている。教員もこのことを評価しており、G小学校の恵まれている点であることを強調していた。

しかしまた、中学校教員とは逆に小学校教員からは、ESLの指導に対して「教育システムによる付加的なサポートがまだ必要である」、「サポートしてくれる機構が学校の内外に設置されること」という要求が聞かれた。つまり、小学校におけるESL教育は、多くのボランティアによって支えられているが、教育機関による組織的な体制を整備することが必要とされている。

5. まとめ

本研究では、カナダの移民の児童・生徒における第二言語であるESL(English as Second Language)について、エドモントン市での実践を調査することにより、カナダでのESLの特質を考察した。その際、外国人児童・生徒が直面している英語学習によるつまずきの実態を、家庭と学校での状況を調べることにより明らかにした。さらに、エドモントン市の公立学校では、そのような課題に対しどのように乗り越えようとしているのかについて検討してきた。

研究課題の1である家庭と学校での学習におけるつまずきについてまとめた上で、研究課題2である学校での支援状況について4点にまとめて述べる。

まず、研究課題1-1「ESL児童・生徒が学校の学習で感じるつまずきはどのような場面があるか。」を分析した結果、小学生、中学生どちらにおいても、学習言語能力の獲得、特に思考言語は困難であることが明らかにされた。日本でもそのような状況が見られるが、言語は違っても二言語習得という分野において、共通した点が課題となることが理解できる。

次に、研究課題1-2「ESL児童・生徒は、家庭ではどのように学習をしているか。」について、保護者や児童・生徒にアンケートを実施した結果から、母語に対する学習や、子どもの発達段階に合わせた英語学習に対する支援が行

われていることが明らかになった。

7割近くの家庭において、児童・生徒に母語が教えられている。教員は児童・生徒の保護者と面談をする時に、「英語については学校で指導するので、家庭では母語を大事にして下さい。」という指導をすることからも分かるように、その背景には学校の教員からの指導も影響していた。

さらに、児童・生徒の家族もまた多様な国籍と文化を抱えているが、カナダにおける教育を積極的に受け入れる姿勢が見られた。それは、保護者の半数が母語よりも英語の勉強の方をより勧めていることから伺える。Obguによれば、マイノリティには自分の意思でマイノリティになった自発的マイノリティ (voluntary minorities) と、自分の意思に反して強制的にマイノリティになった非自発的マイノリティ (involuntary minorities) が位置づけられている。自発的マイノリティはより良い経済的チャンスや政治的自由を求めて自ら望んでホスト国に移動してくるため、状況によっては学校の成績もよく、ホスト社会への文化的適応もかなり容易に進む場合もある²⁹⁾。このような状況は本研究においても顕著に確認された。

家庭での学習支援については、小学校高学年や中学生の半数は、家庭で英語を使って勉強する時に、自力解決を行っていることが分かった。その背景に小学校や中学校においても放課後教室やボランティアの支援など、児童・生徒が安心して学習に取り組めるシステムがあるという実態が明らかになった。小学校低学年においては、一緒に宿題を手伝う、言葉の確認をするなど保護者が積極的に学習を支援していることが分かった。さらに、小学年校高学年においては、親が読書活動を促している結果が出た。OECDのPISA (2003) の分析によれば、リテラシーに積極的に関わるこそが学校で成功する基本的な要件である。たとえば、読解力調査の分野「生徒の読みとの関わり度が社会経済的背景よりもより強いリテラシーの予測要因であり、読みに対する興味を培うことこそ、教育的に不利な家庭環境を克服する一助となること

が分かった」³⁰⁾とあるように、家庭がそのような機能を果たしているといえる。

上記の結果をもとに、研究課題2-1「小学校・中学校の教員はESL児童・生徒のつまずきに対してどのように対応し指導しているのか。」を検討していく。ESL児童・生徒にとっての学習の最重要課題は、母語が使われていない社会において、児童・生徒がどのように言語を獲得しながら、思考言語や学力を獲得していくべきかに集約される。そこで、調査で明らかにされた要因について、3点を指摘しながら考察を試みる。

①言語に対する特別ニーズという考え方

中学校におけるELL教室の基本的考え方である、「我々の目的は、生徒をゆるやかにインテグレート（統合）していくことである。」というフレーズから重要な示唆が得られる。日本の中等教育における外国人生徒への学習指導は、先行研究からも明らかになっているように、日本の学校文化では、外国人生徒の問題が認識されない構造がある。とくに、生徒の学習の問題については表面化しにくく、高校進学、大学進学の時に初めて問題とされる傾向がある。そのため、中学生においては「言語」における積極的な支援が必要であるという認識は非常に重要である。エドモントン市の中学校ELL教員は、綿密な言語レベル判定や、通常学級で授業に参加できることをELLクラスにおける最終達成という明確な課題を設定する。その実践の基本には、ELL生徒は言語についての特別ニーズがあり、その点について指導・支援していくという非常に明確な理念と実践がなされていた。ELLクラスの設置や、学校内チームでの支援体制などをあげて、エドモントン市におけるELL教育は成功しているという表現からも、エドモントン市の中学校におけるELL教育は成熟していることが理解される。

エドモントン市の公立小学校では、日本での日本語学級のような機関はなく、代わりにそれぞれの学級においてその役割が果たされていた。G小学校の一学級の人数は20人前後と小規模であったが、「教室内での生徒対教師の比率を最

適化し、生徒主体の活動に専念できる環境作りをすること」³¹⁾というねらいが果たされている。そのため、個別記録・指導状況の蓄積、実験や具体的活動のための準備、教材開発のための時間の確保の事例からも見られるように、教員は児童一人一人の実態に合わせた指導が実現できている。さらに、ESL児童は言語に困難を抱えているという現状を理解し、それを少しでも軽減できるような指導方法を模索していることが分かった。

②小学校における英語教育

初等教育での教育目標をリテラシーの育成とし、英語教育に重点がおかれている点を強調したい。英語教育であるランゲージアートの学習内容が、児童個別の言語レベルに合わせて言語スキルを育成する役割を担っており、全教科を通して言語の育成が行われている。ESL児童にとっては、英語の言語技能を伸ばすことが大きな課題であるが、カナダで実践されている英語教育は、その課題達成に大変適していると考えられる。

③多文化教育と母語の尊重

保護者と児童・生徒に対するアンケートでは、母語教育を行う家庭が多く、教員がそのことについて奨励していることが明らかとなったが、これはカナダ的な特徴であるということが出来る。Bankston & Zhouによれば、「家庭言語リテラシーや学力獲得へのバイカルチャルアプローチの利点をしめしており、学校が積極的に子どものも家庭言語の力を伸ばすことを奨励し、子どもたちが自らの継承文化に誇りを持つように指導すべきだということを示唆している」³²⁾。つまり、母語の保持や発達は、児童・生徒にとって言語面での発達を促すだけではなく、アイデンティティの肯定という精神的な発達にも関わる重要な側面である。そのことについて、エドモントン市の公立学校において具体的に組み込まれていることは注目すべき教育実践である。

D中学校での管理職が放送朝会によって多文化尊重の精神を積極的に具現化していたこと、G小学校で見られたスペイン語教室や多文化な

教室環境からも分かるように、学校教育全体を通じて、多文化尊重のメッセージが伝えられている。数名の教員から「我々の国は非常に多文化を有しており、学級内にも多様な生徒がいる」というフレーズが聞かれたように、多文化の環境が身近で日常に存在し、教室という小さな世界の中にもカナダの多文化社会が自然と存在していた。筆者はカナダに行くまでは、近頃よく耳にする多文化共生社会を学校で理解させるためには、「国際理解学習」や「英語」を取り入れることだという感覚があったが、身の回りの多文化を意識することが出発点であることが理解できた。そこから、マイノリティである存在が問題を感じていることの自覚し、そのことに対する配慮がなされるのではないか。教育の場面においても、多文化共生を通して国を創り上げていくというカナダの強い意志が伺えた。

Cummins (2001) によると、「子どもをエンパワーすること、つまり教師と児童・生徒の間に共同的な力関係を作り出すこと」³³⁾であり、「教師と児童・生徒との間のインターアクションの中で、児童・生徒の（また教師の）言語的、文化的、知的アイデンティティが肯定されると、学校で成功することにも自信が持てるようなパワーが生まれてくる」ことが重要である。ある小学校教員が語った、「ESL教育は我々教員にとってビックチャレンジである」の言葉こそ、ESL/ELL教育そのものが、カナダの多文化社会を積極的に保持していこうという表れでもあると言える。

6. 今後の研究課題

本調査は、エドモントン市におけるいくつかの学校を調査したにすぎないため、カナダのESL教育と一般化はできないが、その特質は日本における日本語指導や外国人児童・生徒に対する教育枠組みを構築する際に重要な示唆が与えられるものと考ええる。今回、小学校において一校のみ、中学校も2校の調査であったため、ESL教育担当者、児童生徒、ならびに保護者に数多くのインタビュー、アンケートをするなど

広く情報を収集することができなかった。今後、もっと多くの小中学校調査をしてESL教育の実態・特質の把握を深めたい。また、カナダにおけるリテラシーの育成を目指す英語教育は、外国人に対する日本語指導にも有効であると考えられるため、この点についても調査をしていきたい。

なお、本研究で明らかにされたつまずきの原因とその対応について、日本についても同様な調査を実施しているため、この二つの事例の比較を行う予定である。そうすることで、日本における外国人児童・生徒のつまずきの特質を明らかにでき、日本における効果的な支援方法を考察することが可能となるであろう。

注

- 1) 長島啓記「ドイツにおける「PISAショック」と改革への取組」『比較教育学研究』第29号, 2003年, 65-77頁。
- 2) UNICEF「子どもの権利条約」より引用。
http://www.unicef.or.jp/crc/about/syo25_32.html (2012.12.1採取)。
- 3) 経済産業省「外国人労働者問題―課題の分析と望ましい受入制度の在り方について―」, 2005年。
- 4) ニューカマーとは「1970年代以降に日本に居住するようになった外国人」のことである。(志水宏吉「裏側のニッポン―日系南米人の出稼ぎと学校教育―」日本教育社会学会編集委員会編著『教育社会学研究』66, 2006年, 21-39頁)。
- 5) Schmid, C.L. "Educational achievement, language-minority students, and the new second generation", *Sociology of Education*, Extra Issue, 2001, pp. 71-78.
- 6) 太田晴雄／宮島喬編『外国人児童の子どもと日本の教育 不就学問題と多文化共生の課題』東京大学出版会, 2005年, 59-61頁。
- 7) 竹山典子・葛西真記子「日本語ボランティア教員による外国人生徒への支援―日本語支援教室を中心とした心理・社会的支援システムの構築に向けて―」コミュニティ心理学会編『コミュニティ心理学研究』11 (2), コミュニティ心理学会, 2008年, 144-161頁。
- 8) 池田賢市「国際化と義務教育改革」『国際化と義務教育』, 全国海外教育事情出版会, 2008年, 35-43頁。
- 9) Statistics Canada (2011).
[census-recensement/2011/as-sa/98-314-x/98-314-x2011003_2-eng.cfm#n2](http://www12.statcan.gc.ca/census-recensement/2011/as-sa/98-314-x/98-314-x2011003_2-eng.cfm#n2) (2013.1.4採取)。
- 10) OECD編著(齊藤里美監修, 木下江美・布川あゆみ翻訳)『移民の子どもと学力―社会的背景が学習にどんな影響を与えるのか〈OECD-PISA2003年調査 移民生徒の国際比較報告書〉』明石書店, 2007年, 44-59頁。
- 11) 前掲書, 経済産業省「外国人労働者問題―課題の分析と望ましい受入制度の在り方について―」, 2005年。
- 12) 児玉奈々「カナダにおける移民の子どもの教育課題と社会統合―調査・研究から見る現状・傾向―」『カナダ教育研究』8号, カナダ教育研究会, 2010年, 43-48頁。
- 13) 児玉奈々「OECD(2010). "Pathways to success: How knowledge and skills at age 15 shape future lives in Canada", Paris : OECD Publishing.」『カナダ教育研究』9号, カナダ教育研究会, 2011年, 63-64頁。
- 14) English as Second Language Council of the Alberta Teacher's Association, "Understanding ESL Learners : Distinguishing between Basic Interpersonal Communicatives Skills (BICS) and Cognitive Proficiency (CALP)", English as Second Language Council of the Alberta Teacher's Association, Understanding ESL Learners, 2010.
- 15) 前掲書, 太田晴雄。
- 16) ELL (English Language Learning)とは、カナダに来ている中学生年代にとっては、英語はもはや第二言語ではなく、第三・四の言語である場合が多い。そのため、第二言語としての(as Second Language)ではなく、学ぶための言語(Language Learning)とされている。本論文の中学校における英語クラスについては、ELLで統一している。
- 17) Statistics Canada (2011).
<http://www12.statcan.gc.ca/census-recensement/2011/dp-pd/prof/details/page.cfm?Lang=E&Geo1=CSD&Code1=4811061&Geo2=PR&Code2=48&Data=Count&SearchText=Edmonton&SearchType=Begins&SearchPR=01&B1=Language&Custom=&TABID=1> (2013.1.4採取)。
- 18) 児玉奈々「アルバータ州のエスニック・マイノリティの教育的要望と多文化教育の意義―エドモントンにおける事例考察―」『カナダ教育研究』第7号, カナダ教育研究会, 2009年, 25-38頁。
- 19) 自治体国際化協会「カナダにおける義務教育制度の概要」自治体国際化協会, 2007年, 20頁。
- 20) 平田淳「カナダ学力の現状と学力向上への取り組み―オンタリオ州を中心として―」『カナダ教育研究』第4号, カナダ教育研究会, 2006年, 53-61頁。
- 21) 小川洋「学力調査にみるカナダ教育の特徴」『カナダ研究年報』27号, 日本カナダ学会, 2007年, 1-18頁。
- 22) チャータースクールとは、1991年にアメリカ・ミネソタ州に起源を持つ学校制度であり、ユニークな

教育方法や理念・目標をもつ有志が、教育省や教育委員会などからチャーター（特許状）を受けて運営する学校。制度的特色は、第1に、公立学校と同様の公的資金で運営されるが一定程度の規制緩和があり独自の教育活動を行うことができる。第2に、教育達成と財政運営に対する結果・説明責任が明示され、それが実現できなければ許可取り消しや更新不可となること。第3に、就学指定された学校以外の学校を保護者や子どもが選択することになるため学校間に競争が生じることが挙げられる。

- 23) 平田淳「アルバータ州における新自由主義教育改革とチャータースクール制度に関する一考察—その成立背景と節度設計を中心に—」『カナダ研究年報』30号、日本カナダ学会、2010年、1-17頁。
- 24) EDMONTON PUBLIC SCHOOLS, ENGLISH AS A SECOND LANGUAGE GUIDING DOCUMENT, 2012.
- 25) 2012年4月17日、エドモントン市教育委員会ESL担当者からの聞き取りによる。
- 26) Alberta Learning, “ESL elementary guide to implementation. Alberta: Learning and Teaching Branch”, 1996.
- 27) リテラシーとは、直訳の「読み書き能力」以上に、社会生活の中で活字情報を理解する力、家庭・職場・コミュニティの中で活動し目標達成するために必要な知識とされている。(Organisation for Economic Co-operation and Development and Statistics Canada 1995, pp. 3).
- 28) Alberta, Canada, “Guide to Education ECS to Grade 12”. Alberta, Canada, September 2010, pp. 33.
- 29) Obgu, John U. “Understanding Cultural Diversity and Learning, Educational Researcher November 1992”. American Educational Research Association, 1992, pp. 5-14.
- 30) 前掲書、OECD編著。
- 31) カナダでは、初等教育機関は中等教育機関より規模が小さく、平均生徒数は300名～400名である。幼児期の発達を支援するため、多くの州で学級あたりの最大生徒数（通常35名以下）を設定しているが（前掲書、自治体国際化協会、20頁）、2003年アルバータ学習省諮問委員会は、学級規模について、一学級当たり幼稚園から小学校3年生までは17人、4年生から6年生までは23人が望ましいと提言した。（関口礼子、浪田克之介編著『多様社会カナダの「国語」教育』、東信堂、2006年、324頁）。
- 32) Bankston, Carl L. and and Zhou, Min. Effects of minority-language literacy on the academic achievement of Vietnamese youths in New Orleans. *Sociology of Education*. 68, 1995, pp. 1-17.
- 33) ジム・カミンズ著、中島和子訳著『言語マイノリ

ティを支える教育』慶応義塾大学出版会、2011年、102頁。